

問 運転資金が必要な店舗は、換金のスピード化が必要ですが

答 前回と同様、2週間に1度換金し、迅速な対応をします。

齋藤 洋

問 商品券を全世帯に購入して頂くとのことですが、販売所に行けない交通弱者、1万円を支払えない経済弱者、市政の情報が入手できない情報弱者もいる訳ですので、市内全世帯配布が良いと考えるがいかがか

答 全世帯配布にするとプレミアム率が無くなることとなります。このため前回同様、各区センター8箇所での販売と、なるべく行き渡るような広報活動を実施していきたいと思えます。

阿南 澄男

問 プレミアム率を高めないと、前回と同じでは売れない。市内の中に1万円の商品券を買えない世帯もいるため、生活困窮者やひとり親家庭に速やかに配慮すべきではないか

答 まずは市内経済の立て直しが第1優先です。子育て世帯などの福祉施策は、今後の状況を把握しながら対応し、福祉部門と調整していきたいと思えます。



発議第1号により可決された国への意見書

夫婦の離婚または別居後において、全ての子どもの最善の利益を守るため、離婚後面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書

我が国では離婚時における未成年の子どもの親権決定について、単独親権制度を採用しており、判断基準として監護の継続性を重視している。

このため、親権や監護の権利を取得しようと、婚姻中において、相手の同意を得ずに子どもを連れて別居し、その後の面会交流を拒否するなど、我が子との交流が一方的に絶たれる事例が多発している。

すべての子どもは、適切な養育を受ける権利を有しており、両親が離れて暮らすことになっても、別居親と定期的・継続的頻りに面会交流をすることや養育費を受けることは子どもの生活や精神面や経済面の安定をもたらし、子どもの健やかな成長にとって有意義なものである。

よって、国においては、子どもの権利条約の趣旨に鑑み、夫婦の離婚または別居後において、子どもの人権や利益を最優先し、別居・離婚後の子どもの適切な養育環境を確保するため、別居・離婚後の面会交流についての法整備を行うなど、速やかにかつ適切な措置を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月22日

静岡県御前崎市議会

衆議院議長 殿 参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿 内閣官房長官 殿
総務大臣 殿 法務大臣 殿
厚生労働大臣 殿 内閣府特命担当大臣(男女共同参画) 殿

令和3年3月8日に委員会を開催しました。委員会での質疑は次のとおりです。

委員質疑

総務経済委員会

【議案第9号について】

問 分譲地などで道路を造り、長年経ってから市道にする場合、条件はあるか

答 市に寄附申請書が提出された場合、側溝や幅員などの条件が整えば認定し、市道となります。

文教厚生委員会

【議案第2号について】

問 県が示す標準保険料率の医療給付費分の順位が県下で1番になっています。原因と考えられるのは

答 平成30年度に医療費が急に高くなっており、平成29年度から令和元年度の過去3年分の医療費を基準に試算されています。

【議案第10号について】

問 条例改正により、御前崎市の当事者の方々にとどのようなプラスの影響があると考えますか

答 毎日通園・親子通園の定員が東遠圏域全体として増えるということで、御前崎市の療育を必要とするお子さんの保護者の方にもメリットがあると考えております。